

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（令和6年度実施計画分）

N o.	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者 （対象施設）	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 （円）	うち 交付金 （円）	うち その他 （円）	国の予算 （経済対策との関 係）	実施状況 （事業費内訳）	定量的実績指標	効果検証	担当課
1	物価高騰重点支援交付金支給事業【物 価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯 への支援を行うことで、対象者の生活 を応援する。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事 務費	R 5 年度分の住民税非 課税世帯 （令和6年 度に支給した95世帯）	R6.1	R6.8	10,382,824	10,383,824	0	令和5年度補正予算 （Ⅰ 物価高から国民 生活を守る）	R 5 年度分の住民税非課税世帯への支給 金（1世帯70,000円）6,650,000円（95 世帯×70千円）、事務費3,732,824円 （需用費（事務用品等）、役務費（郵 送料等）、人件費、その他）	対象世帯に対して令和6年1月までに支 給を開始する。	物価高騰等により、家計への大きな影 響を受けている低所得世帯（住民税非 課税世帯）に対し、給付金を支給する ことにより、生活困窮世帯に対する効 果的な支援を実施できた。	地域福祉 課
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 【補足給付、非課税世帯】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯 等への支援を行うことで、対象者の生 活を応援する。 ②住民税非課税世帯等への給付金及び 事務費	低所得世帯等の給付対 象世帯数（5075世 帯）、定額減税を補足 する給付の対象者数 （35945人）	R6.3	R7.3	1,073,325,000	1,073,325,000	0	令和5年度予備費 （Ⅰ 物価高から国民 生活を守る）	令和 5 年度均等割のみ課税世帯 2967世帯× 100千円、令和 6 年度非課税化世帯 1377世帯 ×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 731世帯×100千円、子ども加算 2204人×50 千円、定額減税を補足する給付の対象者 35945人のうちR 6 計画分405,170,000円 事務費 50,455,000円（需用費（事務用品 等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用 料及び賃借料、人件費）	対象世帯に対して令和6年7月までに支 給を開始する。	物価高騰等により、家計への大きな影 響を受けている低所得世帯（住民税非 課税世帯）に対し、給付金を支給する ことにより、生活困窮世帯に対する効 果的な支援を実施できた。	地域福祉 課
3	デジタル庁給付支援サービス活用事業	①物価高が続く中で住民税非課税世帯 等への支援を行うため、迅速かつ効率 的な給付が可能となるような、給付支 援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サー ビスの導入・初期費用	③給付支援サービスの 導入・初期費用	R6.1	R6.11	3,834,600	3,834,600	0	令和5年度予備費 （Ⅰ 物価高から国民 生活を守る）	給付支援サービスの導入・初期費用 3,834,600円	対象世帯に対して令和6年7月までに支 給を開始する。	物価高騰等により、家計への大きな影響を受け ている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対 し、給付金を支給することにより、生活困窮世 帯に対する効果的な支援を実施できた。（迅速 な給付金支給のため、当該支援サービスを有効 に活用した）	地域福祉 課
4	令和 6 年度低所得世帯支援枠及び不足 額給付分支給事業	①物価高が続く中で住民税均等割非課 税世帯への支援を行うことで、対象者 の生活を応援する。 ②住民税均等割非課税世帯への給付金 及び事務費	令和 6 年度住民税均等 割非課税世帯	R7.2	R7.10	428,699,593	428,699,593	0	令和6年度補正予算 （Ⅱ 物価高の克服）	令和 6 年度住民税均等割非課税世帯 14,950世 帯×30千円及び子ども加算 1,350人×20千円 のうち、令和6年度分417,160,000円 事務費 11,539,593円 事務費の内容（需用費（事務用品等）、役務費 （郵送料等）、業務委託料、人件費）	対象世帯に対して令和7年2月までに支 給を開始する。	物価高騰等により、家計への大きな影 響を受けている低所得世帯（住民税非 課税世帯）に対し、給付金を支給する ことにより、生活困窮世帯に対する効 果的な支援を実施できた。	生活福祉 課
5	保育所等給食支援事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により 想定される給食材料費等の値上げに対し、値 上げ幅に係る金額について、教育・保育施設に 対して助成を行うことにより、子育て世帯（教 職員等を除く）の負担軽減を図る。 ②賄材料費及び負担金	公立保育所及び私立幼 稚園等事業者、園児の 保護者（教職員等を除 く）	R6.4	R7.3	8,018,835	8,018,835	0	令和5年度補正予算 （Ⅰ 物価高から国民 生活を守る）	賄材料費8,018,835円（私立保育所 5,541,000円、地域型399,000円、幼稚 園250,980円、認定こども園246,555 円、公立保育所1,581,300円）	給食費の値上げ実施施設 0	物価高騰の影響を受けた給食材料の値 上げ部分について、助成を行うことで 保護者の新たな負担を抑えることがで き、安定的な給食の提供ができた。	こども保 育課
6	学校給食支援事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により 想定される給食材料費等の値上げに対し、値 上げ幅に係る金額について、小中学校等の教育 施設に対して助成を行うことにより、子育て世 帯（教職員等を除く）の負担軽減を図る。 ②補助金	学校給食会、児童・生 徒の保護者（教職員等 を除く）	R6.4	R7.3	50,982,980	50,982,980	0	令和5年度補正予算 （Ⅰ 物価高から国民 生活を守る）	補助金50,982,980円（小学校 30,380,730円、中学校15,141,510円、 米価高騰分5,460,740円 ）	給食費の値上げ実施施設 0	物価高騰の影響を受けた給食材料の値 上げ部分について、助成を行うことで 保護者の新たな負担を抑えることがで き、安定的な給食の提供ができた。	学校給食 課
7	住民利用施設における光熱費（高騰相 当分）への交付金活用事業	①長引く電力代等の価格高騰により、 光熱費等の維持管理費が増大している 公共施設（直接住民の用に供する施 設）の光熱費（高騰相当分）に重点交 付金を活用することにより、安定的な 施設運営、行政サービスの継続提供を 図る。 ②光熱費（高騰相当分）に交付金を充 当	保育所、公民館、図書 館、小・中学校等（7 8施設）	R6.4	R7.3	54,812,000	36,358,185	18,453,815	令和6年度補正予算 （Ⅱ 物価高の克服）	令和 6 年度分の光熱費（高騰相当分）対象施設 79施設（保育所11施設、公民館18施設、図書 館 1 施設、小学校16施設、中学校11施設、総合 福祉センター 1 施設、文化施設1施設、体育施 設8施設、公園施設 2 施設、女性総合センター 1 施設、総合文化施設 1 施設、マインドピア別 子 1 施設、市営養護老人ホーム（慈光園） 1 施 設、観光施設（ゆらぎの森） 1 施設、児童セン ターなど 5 施設 事業費54,812,000円のうち、36,358,185円に交 付金充当	当該施設の運営継続	電気代等の高騰により光熱費等の維持 管理経費が高騰している住民利用施設 に交付金を活用することにより、施設 サービスの継続提供を行い、住民の利 用に供することができた。	財政課
						1,630,055,832	1,611,603,017	18,453,815					